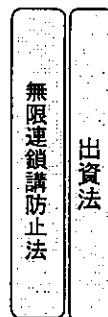


<取引>

業そのものの
禁止



消費者信用
の一本化

特定商取引法
(訪問販売、電話勧誘販売などの商取引形態に着目した行政規制)

特定商品預託法

金融商品
販売法

電子消費者契約法

消費者契約法
(取引に関する横断的な民事ルール)

販売・勧誘等
行為規制

民事ルール

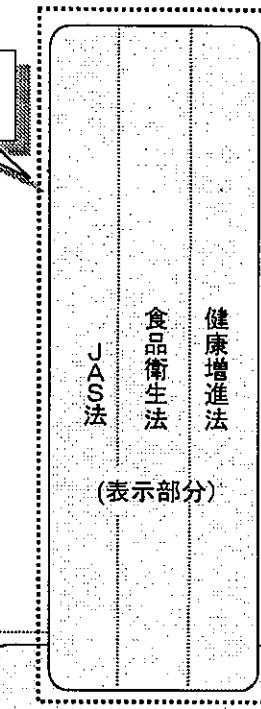
<その他>生活二法等

(金融)

<表示>

食品表示
法の制定

表示基準の制定



違反・誤認表示の
禁止

民事ルール

景品表示法
(業種横断的な表示規制)

(取引)

(食品)

(製品等)

(住宅)

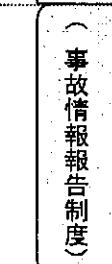
<安全>

検査の義務付け

基準違反製品の禁止

事故等の報告制度

民事ルール



食品、施設等
を含めた事故
情報報告制度
の創設

食品衛生法
(安全部分)

食品安全基本法
(食品安全に関する基本理念
食品安全委員会の設置等を規定)

食品、施設等
を含めた事故
情報報告制度
の創設

製造物責任法
(製品の安全に関する民事ルール)

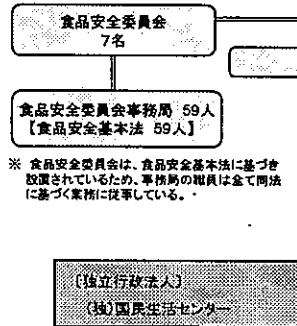
(製品等)

(食品) (施設)(自動車等)

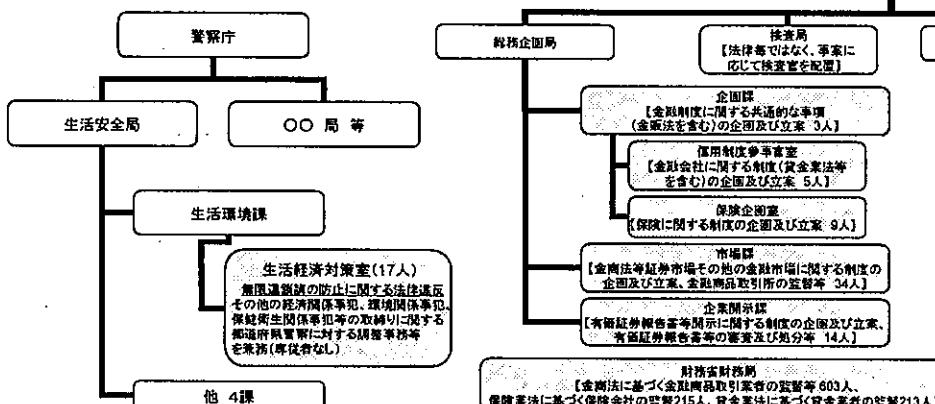
主な消費者関連法担当部局

* 主に、第3及び第4回消費者行政推進会議ワーキング・グループにおいてヒアリングを行った法律を説明した府省庁の担当部局及び人員配置について掲載。(別紙10)

* 人数については、他法律の業務を兼務している者を含む。



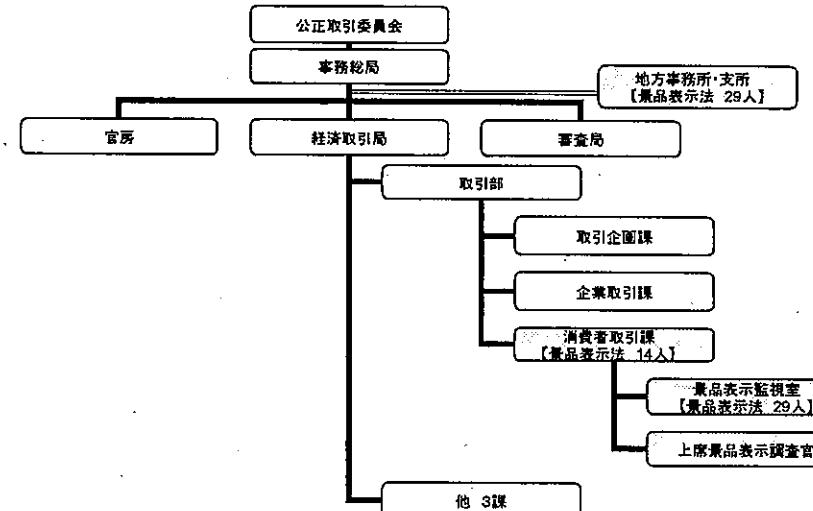
警察庁



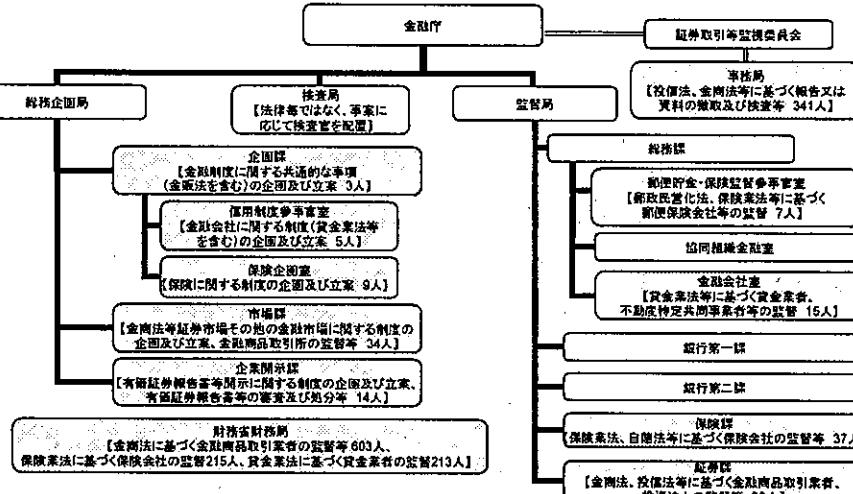
※1 金融庁・財務局において当該法律の企画立案・執行に携わっている者の中には、他の法律を併せて担当している者が含まれている。

※2 財務局において金融法・保険業法・資金法を執行している者の間での計数の重複がある。

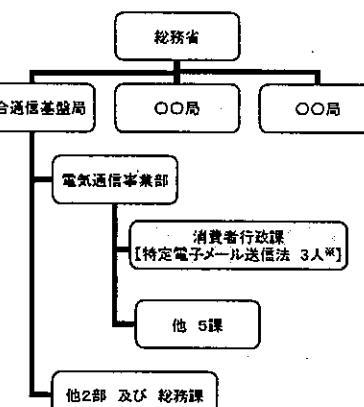
公正取引委員会



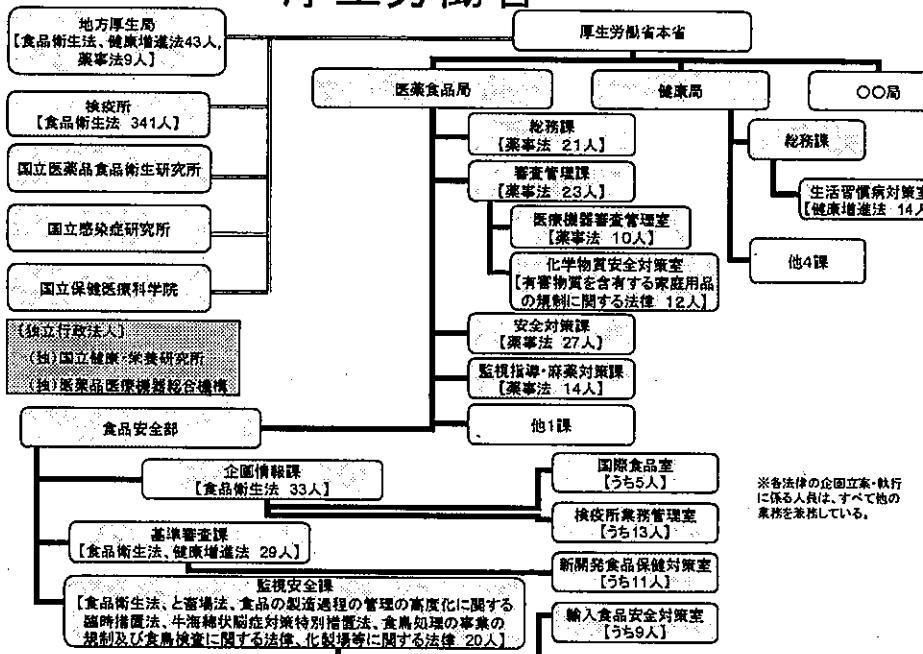
金融庁



総務省

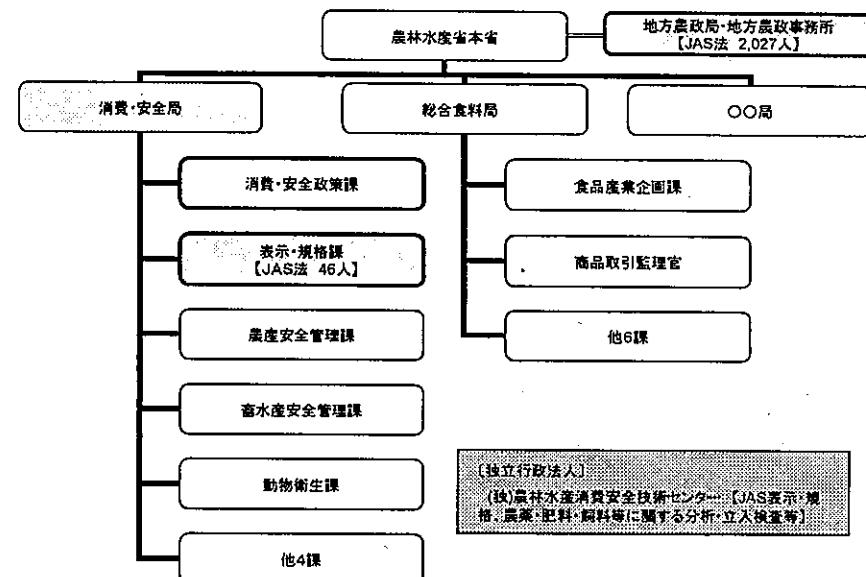


厚生労働省

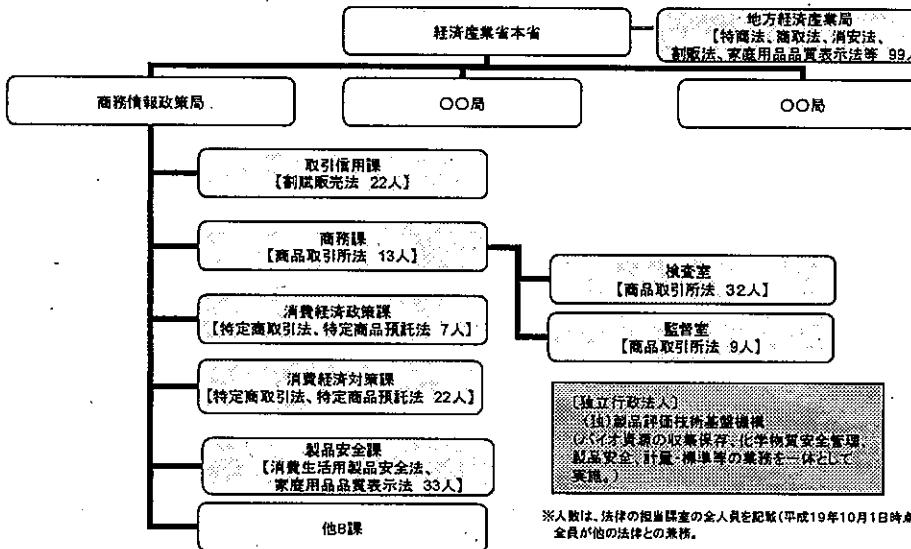


※各法律の企図立案・執筆に係る人員は、すべて他の書籍を著述している。

農林水産省

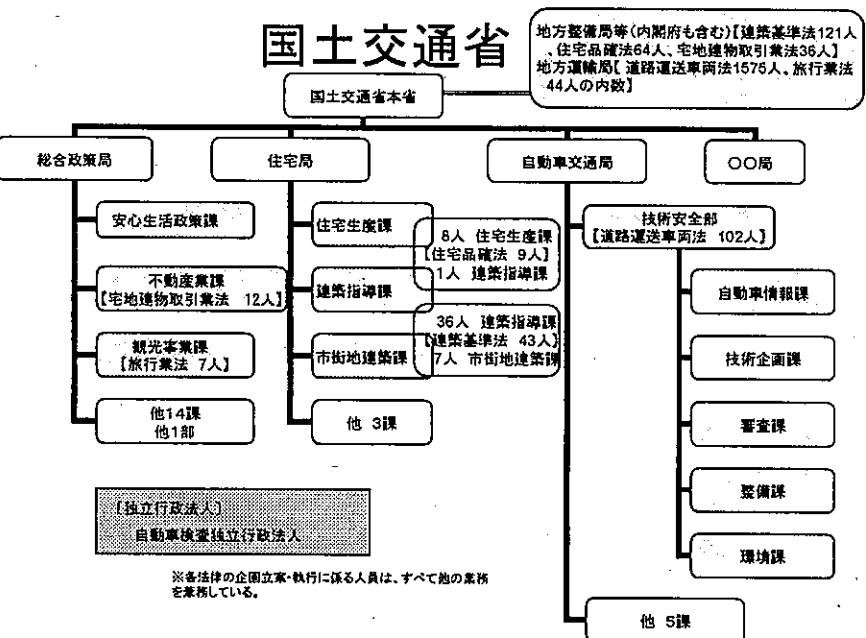


経済産業省



*入数は、法律の担当課室の全人員を記載(平成19年10月1日時点、全員が他の法律との兼務)。

国土交通省



(別紙11) 消費者庁による関与について検討を行うべき法律の例

警察庁	金融庁	総務省	法務省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 警備業法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融商品取引法 ・ 保険業法 ・ プリペイドカード法 ・ 振り込め詐欺救済法 ・ 偽造・盗難カード預貯金者保護法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気通信事業法 ・ プロバイダ責任制限法 ・ 携帯電話不正利用防止法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合法律支援法 ・ 裁判外紛争解決促進法 ・ 組織的犯罪処罰法 ・ 被害回復給付金支援法 ・ 利息制限法 ・ 借地借家法
環境省			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 温泉法 ・ ペットフード規制法 			

厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省
<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬事法 ・ 医療法 ・ 消費生活協同組合法 ・ クリーニング業法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流通食品毒物混入防止法 ・ 牛トレーサビリティ法 ・ 肥料取締法 ・ 飼料安全法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品取引所法 ・ ガス事業法 ・ 電気用品安全法 ・ 液化石油ガス保安法 ・ 海外商品先物取引法 ・ 商品ファンド法 ・ ゴルフ会員契約適正化法 ・ 不正競争防止法 ・ 計量法 ・ 工業標準化法 ・ 化審法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住生活基本法 ・ 建築基準法 ・ 道路運送車両法 ・ 不動産特定共同事業法 ・ 建設業法 ・ 道路運送法 ・ 履行確保法